



未来を担う若者を育むまちづくりへの取り組み



地域経済

地域の活力を維持する働く場の確保のため、新産業用地の整備を検討し、企業誘致や拠点化を推進し、市内産業の活性化と安定した雇用の創出、さらに地域経済の発展につなげます。

事業者支援

スタートアップ創業支援等事業補助金を拡充することで、創業を支援するとともに、就労支援と企業情報を発信するサイトを構築し、雇用促進、企業PRの場の提供などを支援します。

担い手育成

生涯学習面では、オンライン講座の充実を図り、ポストコロナにおいても市民が生涯にわたって学習する機会の提供を図るとともに、地域の担い手づくりに努めます。



豊かな学びと創造のまちづくりへの取り組み

学校施設整備

千代田中学校区の義務教育学校は、市内初となる施設一体型の小中一貫校として、令和4年度の開校を目指し、整備基本計画に基づき、千代田中学校既存校舎の改修と外構工事に着手します。

また、下稲吉中学校の体育館は、避難所としての機能も備えた実施設計を進めます。

GIGA スクール

GIGAスクール構想は、小中学生の1人1台の端末整備により、多様化する学びのスタイルに対応します。また、オンラインによる授業のほか、小中学校9年間で継続利用ができる教材ドリルアプリなどを活用し、教育現場のICT化をより一層進めます。

スポーツ施設

体育センターは、隣接する旧霞ヶ浦保健センターの建物との一体的な活用を調査し、利便性の向上を図ります。

文化財

穴倉地区の県指定文化財である風返稲荷山古墳は、国指定文化財の指定に向け、国に働きかけていきます。



みんなで作る連携と協働のまちづくりへの取り組み

まちづくり活動

まちづくり活動に取り組む市民団体や特定非営利活動法人、行政区を引き続き支援します。

広報・広聴

開かれた市政運営を目指し、リニューアルした広報誌やホームページをはじめ、まちづくり出前講座などさまざまな方法による市民への情報提供と市民から意見や提言をいただく機会を確保し、市政への参画を促進します。

デジタル行政

国が進めるデジタル・ガバメントの実現に向け、自治体 DX(デジタル・トランスフォーメーション)に関する考え方や取り組み方を取りまとめ、行政手続きのオンライン化など、市民の利便性向上を図ります。さらに、庁内電子決裁の導入とテレワークにより、行政機能の維持向上を図ります。

SDGs

令和3年度において、SDGsの理念を取り入れながら、第2次総合計画の後期基本計画の策定を進めます。

財政運営

今後、市街地の基盤整備など都市計画事業に充てる安定的な財源の確保が求められることから、社会状況を見極める必要がありますが、都市計画税の導入について議論を始める時期にあると考えます。

広域行政

広域的な対応を求められる課題は、今後とも積極的に関係市町村と連携を図り取り組んでいくとともに、定住自立圏構想、さらには市町村合併も含め、地域の連携手法について、引き続き、多角的に検討していきます。



令和3年度 かすみがうら市

予 算 概 要

令和3年度当初予算編成については、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとして、事業の必要性や費用対効果について十分に精査し、安全で安心して暮らせるまちづくり、そしてふるさとに誇りの持てるまちづくりを目指し、限られた財源の中で積極的な予算編成に努めました。

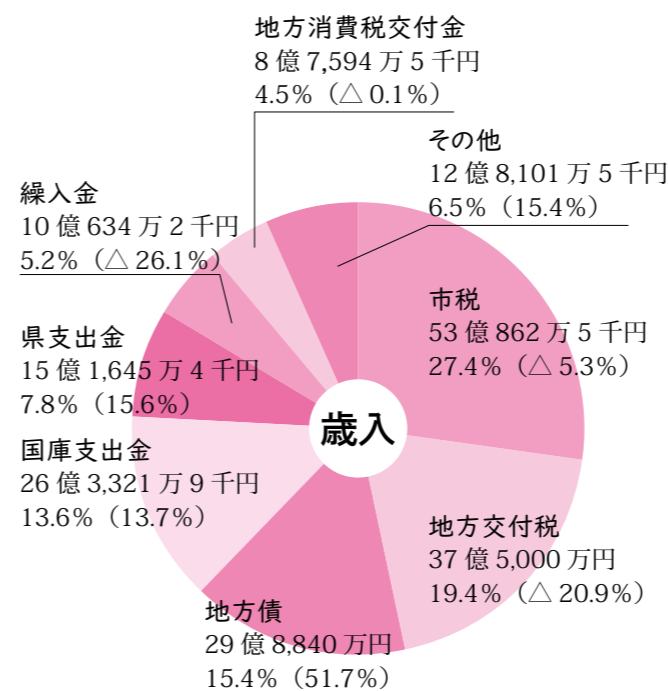
一般会計、特別会計を合わせた予算総額は、282億1,780万円となりました。

一般会計予算総額は、193億6,000万円となりました。

政策経営課(千代田庁舎)

歳 入 (一般会計)

- ▶市税は、新型コロナウイルスなどの影響により、2億9,708万7千円(5.3%)の減
- ▶国庫支出金は、千代田中学校区統合小学校環境整備の実施により、3億1,697万円(13.7%)の増

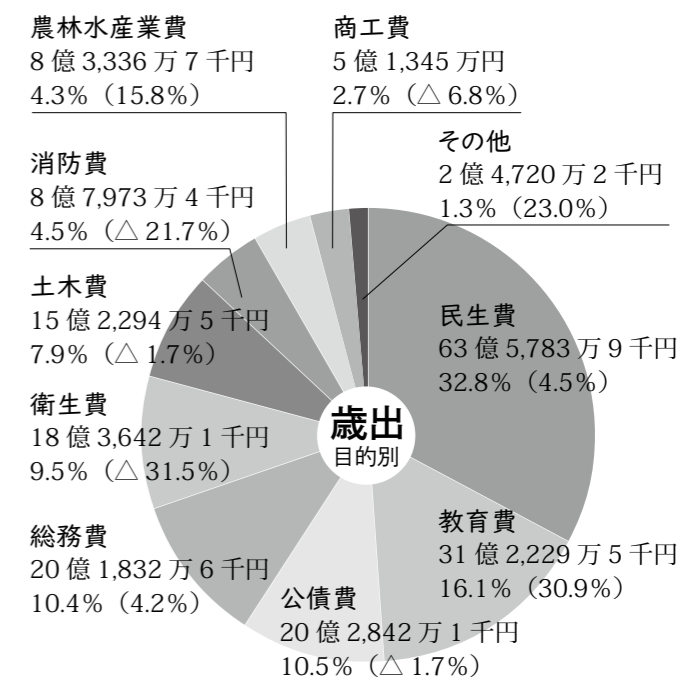


【グラフの表示】

- ・区分
- ・予算額
- ・構成比(前年度比)

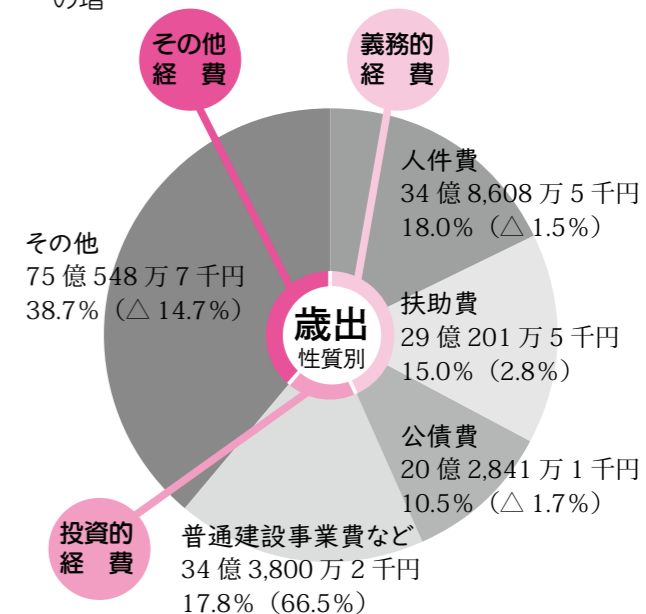
目的別歳出 (一般会計)

- ▶民生費は、千代田中地区放課後児童クラブ施設整備などにより、2億7,535万1千円(4.5%)の増
- ▶衛生費は、新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の減などにより、8億4,395万9千円(31.5%)の減



性質別歳出 (一般会計)

- ▶投資的経費は、千代田中学校区統合小学校環境整備、千代田中地区放課後児童クラブ施設整備の実施などにより、13億7,280万4千円(66.5%)の増



◀ 義務的経費 ▶ その支出が義務付けられ、任意に節約ができない経費(人件費、扶助費、公債費)
 ◀ 投資的経費 ▶ 道路や施設などの整備に使う経費(普通建設事業費、災害復旧費)
 ◀ その他経費 ▶ 上記以外の経費(物件費、補助費、積立金など)